

日本NPO学会事務局運営を振り返って

2015年12月8日

山内 直人

このたびは、私の研究室でお引き受けしてきた日本NPO学会の事務局運営についてお騒がせし、関係者のお手を煩わせたことについて、大変申し訳なく、ここに深くお詫び申し上げます。

私は、学会創設に関わったご縁で、本年3月まで16年間にわたり、本来の教育研究活動のかたわら、ボランティアで事務局をお預かりし、窓口業務、年次大会準備、機関誌編集、WEB管理など、他学会であれば担当理事が分掌しているような業務も含め、学会活動の大半についてお世話をさせていただきました。限られた予算と人員で魅力的な会員サービスを提供するのは大きな困難が伴いましたが、各期の役員の皆様、また会員の皆様のご支援を得て、日本を代表する学術団体に育てたいという願いを、10年余りで遂げることができ、大変幸いであったと思っております。

学会業務に要した人件費は、若干の個人負担はあるものの、基本的に学会からお預かりした予算によって賄うことを基本としてきました。今般の調査委員会報告書（概要版は日本NPO学会のHPに掲載）でも指摘されているように、学会資金の私的流用など、学会に損害を与えるようなことは一切ございません。逆に、人件費のほかにも、私自身が個人的に金銭的・時間的負担を強いられることがしばしばあり、加えて大学等から提供される設備や教育支援サービスに相当程度依存してきたことも併せて指摘させていただきたいと思っております。こうした点も含め、会計上の費用以外に、様々な費用を直接、間接に投入してきており、それによって様々な会員サービスを提供することができたという事実をご承知おきいただきたいと思います。

学会が会員組織である以上、第一に検証されるべき問題は、会費に見合った会員サービスを提供してきたかどうかであり、この点については、第三者による客観的評価が必要だと思っておりますが、当事者としては、十分質の高いサービスを提供できた自負しております。

調査委員会報告書においてご指摘のあった経理処理などに関する問題点については、真摯に受け止め、今後の事務局業務の改善のために当然役立てる必要があると考えます。他方、理想形に執着しすぎると、事務局の引き受け手がなくなるという別の問題が起こる恐れもあり、もしご自身が事務局運営を依頼されたら、引き受けるかどうか、また同じ予算でこれまで以上のことができたかどうか、ぜひご自身の問題としてお考えいただければ幸いです。

日本NPO学会は、現在大きな転換期にあり、若手の育成・登用や会員サービスの見直し之急務になっております。昨今多くの学会が、会員数の減少や経営悪化に苦戦しており、解散する学会も増えています。日本NPO学会が、これまでの経験を踏まえつつ、より費用対効果の高い事務局体制を再構築していただき、その土台の上に学会の活動が一層発展するよう祈念しております。